

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



国際協力銀行（JBIC）の農業分野の取組

株式会社国際協力銀行
2025年10月9日

組織概要

名称	株式会社国際協力銀行
英文名称	Japan Bank for International Cooperation (JBIC)
総裁	林 信光
資本金	2兆3,328億円（日本政府が全株式保有）
出融資残高	15兆7,921億円（2025年3月31日時点）
保証残高	1兆3,290億円（2025年3月31日時点）
職員の数	740人
国内外拠点	本店（東京都千代田区）、大阪支店、海外18事務所

2025年6月20日現在



日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges

- ✓ 日本政府が全株式を保有する政策金融機関。
- ✓ 一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本および国際経済社会の健全な発展に貢献。



JBICの4つのミッション

資源の開発・取得

日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進



国際競争力の維持・向上

日本の産業の国際競争力の維持および向上



地球環境の保全

地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進

国際金秩序の混乱防止・被害への対処

国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処



第5期中期経営計画のテーマと具体的取組目標

「先導」と「共創」：世界の課題解決を「先導」する。未来を「共に創る」。

本計画においては、”Navigate toward and Co-create a Valuable Future”を取組のテーマとしました。日本と世界、官と民をつなぐ政策金融機関として、特別業務等の独自のリスクテイク機能・国際金融への知見を駆使し、民間資金の動員も行いつつ、世界の課題解決を先導し、未来を共に創っていきます。

持続可能な未来の実現

- カーボンニュートラルと経済発展の統合的実現への貢献
- ホスト国との協働による社会課題解決への貢献
- サステナビリティ経営の責任ある実行

我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

- 我が国のエネルギー安全保障の確保、国益に資する戦略的なバリューチェーン / サプライチェーン強靱化及び先端的産業基盤整備への支援
- 革新的技術・事業の展開支援
- グローバルに活躍する中堅・中小企業の海外展開支援

独自の戦略的な国際金融機能の発揮によるソリューション提供

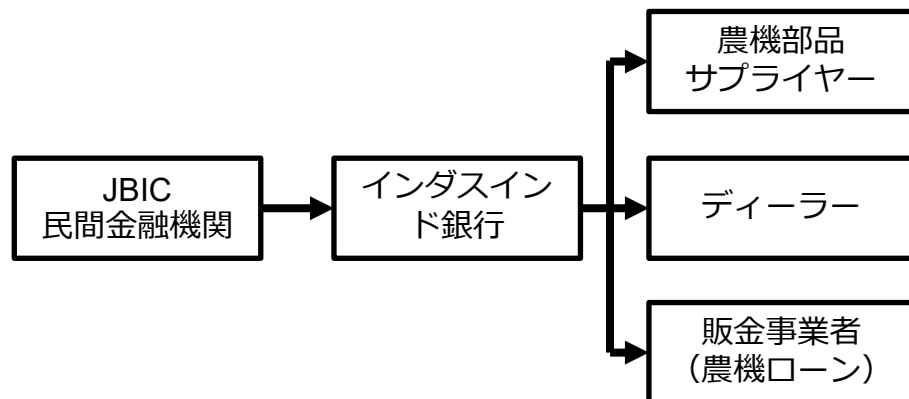
- 我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援
- 戦略的な情報分析を通じた独自のソリューションの提供

価値創造に向けた組織基盤の強化・改革

- 人的資本経営の実践
- DXによる業務効率化・業務推進基盤の整備
- エンゲージメントの高い組織づくり・組織の基盤強化と安定・効率的運営

インド／インダスインド銀行向け 事業開発等金融（2024年3月）

- インド法人インダスインド銀行との間で貸付契約を締結（融資総額100百万米ドル）。
- 日系農機メーカーの現地サプライヤー及びディーラーが行う製造・販売事業並びに日系農機の現地販売金融事業に必要な資金をインダスインド銀行を通じて融資するもの。
- インドの農機市場は、販売台数ベースで世界最大規模。本融資はインドの日系農機メーカーのサプライチェーン強靱化を通じて、インドの製造業を強化するとともに、同国の農業の近代化に貢献するもの。



ブラジル国立経済社会開発銀行に対する クレジットラインの設定（2025年3月）

- ブラジル国立経済社会開発銀行（BNDES）にクレジットラインを設定（融資総額総190百万米ドル）。
- ブラジルにおける送電プロジェクトおよびバイオ燃料プロジェクト等に必要な資金をBNDESを通じて融資するもの。
- 日伯両国は、ブラジルが高いポテンシャルを有するバイオ燃料・合成燃料等と、ハイブリッドエンジン等の日本の高性能なモビリティ機器を組み合わせ、カーボンニュートラルの実現を目指す新たな国際枠組み（ISFM（注））を立ち上げ。



（注） Initiative for Sustainable Fuel and Mobility

インドネシア／農業ドローン事業買収支援 （2024年6月）

- Terra Droneに対し、インドネシアでの農園管理支援事業の買収に必要な資金を融資。
- 同社は、ドローンを活用した測量・点検サービスの提供や、無人航空機運航管理システムの開発・提供を行うスタートアップ企業。
- ドローン位置制御技術や画像解析技術等を活用の上、適切な肥料等散布や収穫期を把握し、最適な農園管理を可能にする事業領域への同社の進出を支援。
- ドローンを活用した農園管理により、インドネシアの一部のパームヤシプランテーション農園において指摘される肥料等の過剰利用削減の効果が期待。



ブラジル／農薬製造・販売事業向け融資 （2024年9月）

- 日本農薬(株)のブラジル法人SNB（*）が実施する農薬の製造・販売事業に必要な資金を融資。
- 世界的な食料需要の拡大に伴い、農薬需要も拡大。中でもブラジルは世界有数の食糧生産国であり、世界最大の農薬市場。
- 本件は日本農薬が製造する、農業にとって必要不可欠な農薬のサプライチェーン強靱化を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものであり、日本の食糧安全保障の確保に寄与。加えて、ブラジルにおける農業の生産性向上に資するものであり、ひいては世界の食糧安定供給にも貢献。

（*） Sipcam Nichino Brasil S.A.



SNB本社・工場遠景
（ミナスジェライス州ウベラバ市）

（出所：SNB HP）

■ JBICは、日本政府と協調し、AZECの下での具体的案件実現へ向けた各国との協議を推進。

タイ



- 本年4月、省エネ関連投資を推進するAZEC-SAVE (Smart and Advanced Value-chain for Environment) プラットフォームを立ち上げ。



(参考) AZEC-SAVE立ち上げ式の模様

ベトナム



- 官民対話枠組設立。
- 本年4月、日越首脳会談において「日越協力プロジェクト」15件（計約200億ドル）の推進に合意。

フィリピン



- 政府間対話枠組設立。
- 本年2月、エネルギー省と脱炭素セミナー、同3月に英国大使館と送電セミナーを開催し日本企業の技術を紹介。

インドネシア



- 官民対話枠組設立。
- 本年1月、スマトラ島で操業中のムアララボー地熱発電事業拡張案件（住友商事とINPEXが参画）に約370百万米ドルを協調融資。



出典:住商HP

(参考) ムアララボー地熱発電事業のサイト

マレーシア



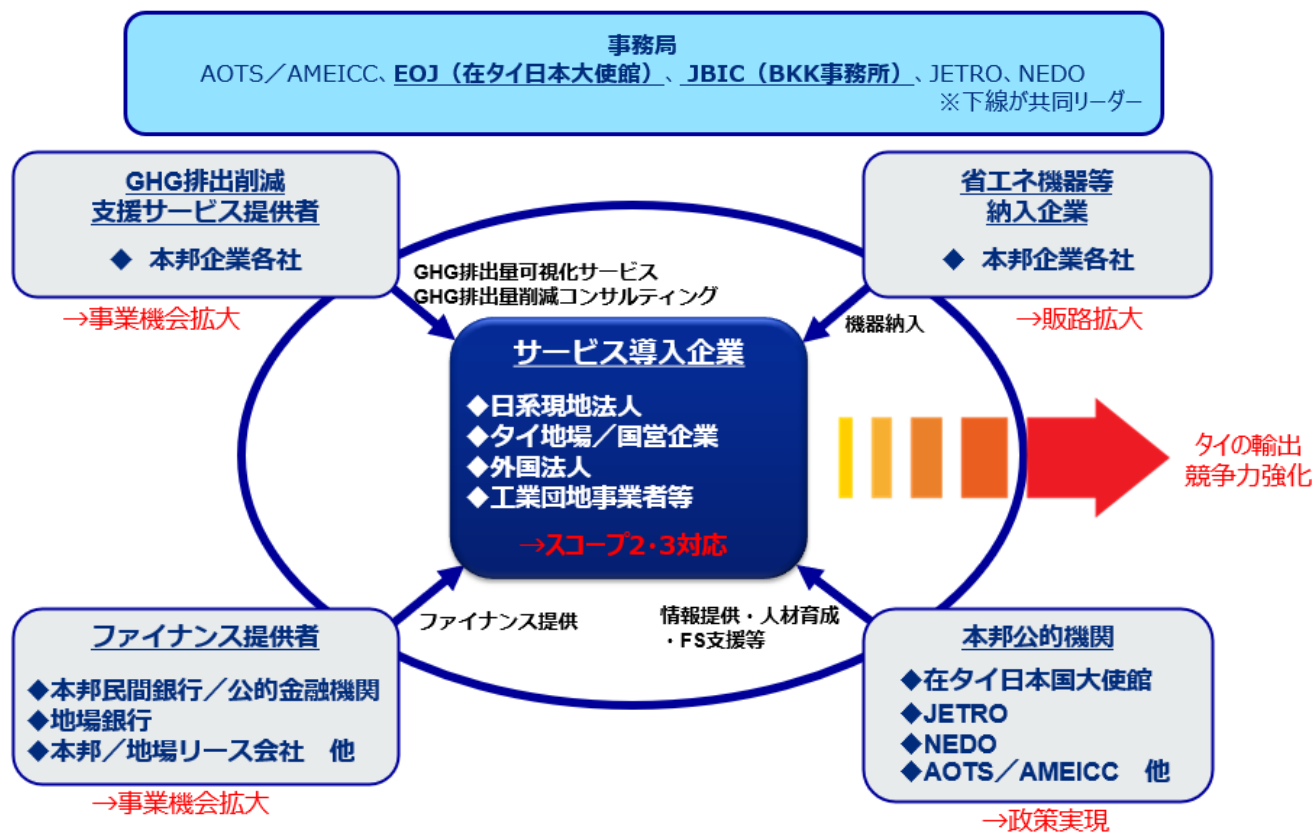
- アンワル首相と会談。AZEC協力の柱として3分野に合意。





- タイは、製造業集積地国であり、電力使用量のうち工業向けが45%。輸出企業にはスコープ2・3 対応が求められる中、**省エネを通じたサプライチェーンの脱炭素化**が急務。**タイの輸出競争力強化**にも直結。
- 我が国企業の省エネ機器・技術を活用した、タイにおける省エネ投資の促進を官民一体となって支援すべく、**AZEC-SAVE(Smart and Advanced Value-chain for Environment)プラットフォーム**を立上げ。

AZEC-SAVEプラットフォームの概要



AZEC-SAVEプラットフォームのアプローチ

①**排出量の可視化 × 省エネ技術**
工場における排出量を可視化し、各工場において最適な省エネ機器導入を推進

②**情報発信の強化**

- プラットフォーム内での情報連携
- セミナーやアンケートを活用した双方向の情報連携

③**省エネ導入に向けた支援の拡充**

- 公的支援制度の一元化
- 省エネ機器導入に向けたファイナンス・ツールの活用

④**日タイの連携促進**

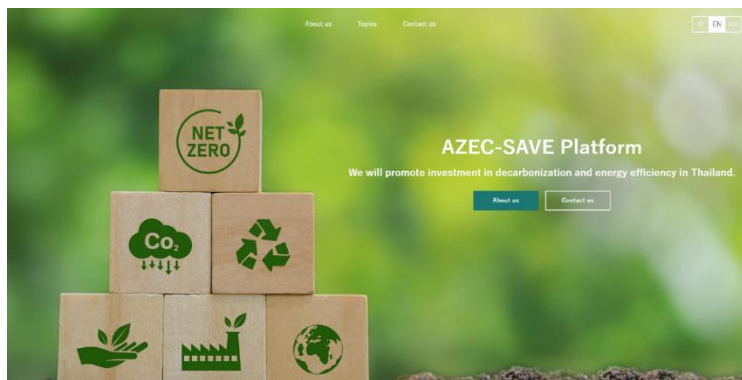
- 日タイエネルギー政策対話との連携



- AZEC-SAVEプラットフォームの下で、情報連携の強化を目的としたウェブサイトの開設や、機器導入に当たってのファイナンス支援ツールの設定など具体的な取り組みを実施中。

AZEC-SAVEウェブサイト開設

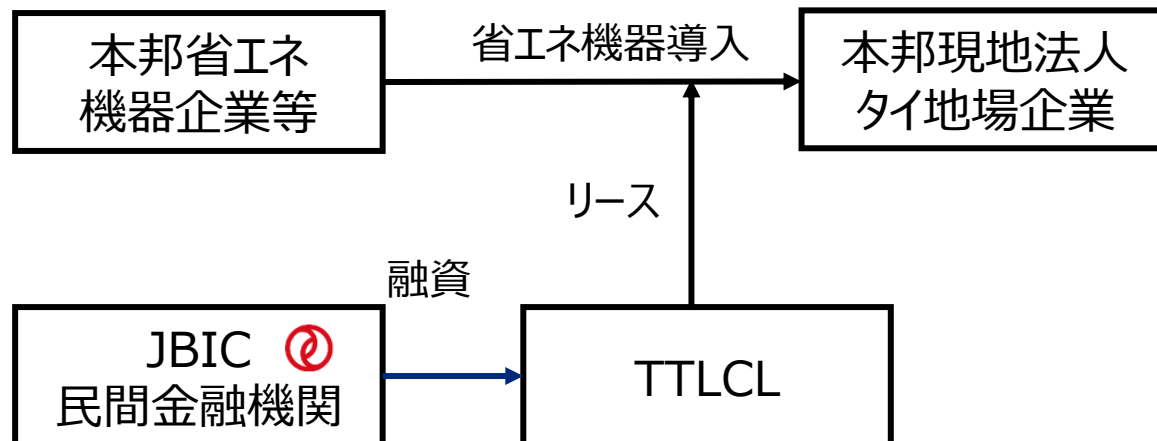
- ・ AZEC関連の取組や省エネ関連投資の事例等を紹介。随時更新予定。
- ・ 日本語・英語・タイ語に対応



(<https://azecsave.com/jpl/>)

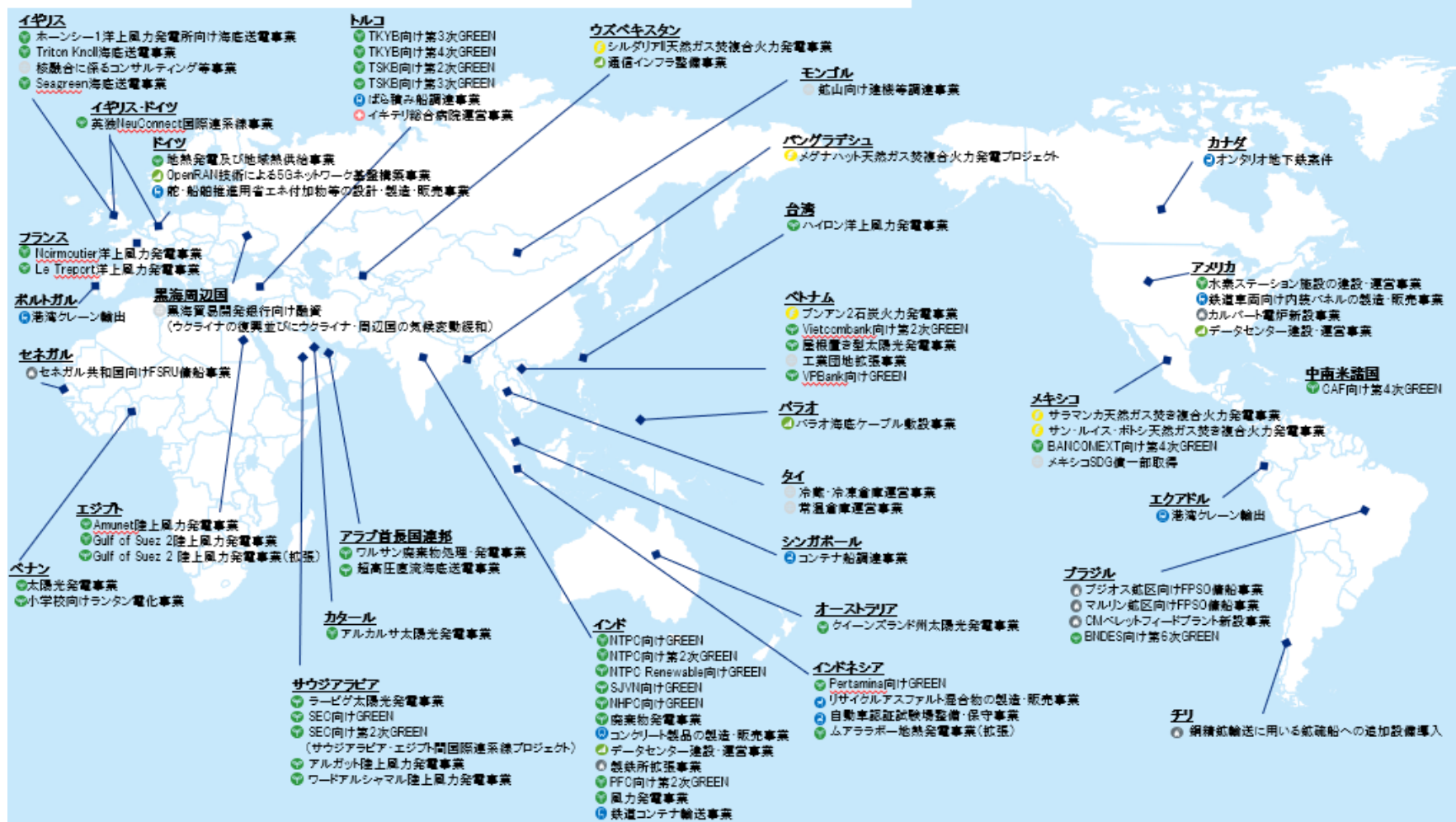
AZEC-SAVE省エネ促進リーススキーム設定

- ・ JBICは、東京センチュリー(株)のタイ現地法人（TTLCL）との間で、在タイ企業に対する省エネ機器のリースを支援することを目的とした、融資枠を設定（2025年7月、最大30百万ドル（JBIC分））



(参考) 近年の主な海外インフラプロジェクトへの取組

■ 近年の主な海外インフラプロジェクトへの取組み (直近5年間の出融資保証実績)



: 発電
 : 再エネ・環境
 : 運輸交通
 : 通信
 : 資源エネルギー
 : 病院
 : その他

注) 再エネ・環境には、太陽光、風力、地熱、水力、廃棄物発電、省エネルギーおよびその他地球環境保全に関する事業が含まれている。

注) 一部承認時から5年以上経過した案件を含む。

2025年3月末時点



ありがとうございました。

【免責事項】

当資料に記載されているデータ、意見などは国際協力銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、国際協力銀行はその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。当資料に記載された条件等はあくまでも仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。また、貴行/御社決算・税務申告あるいは第三者への報告・情報開示の目的等に利用されることを想定したものではありません。投資及び取組みの最終決定に際しましては、貴行/御社ご自身の判断でなされますよう、また必要に応じ貴行/御社の顧問弁護士、顧問会計士等にご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。尚、当資料の著作権は国際協力銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。